



NISA対象
成長投資枠

販売用資料

2025年1月

にいがた未来応援グローバル株式ファンド

追加型投信/内外/株式

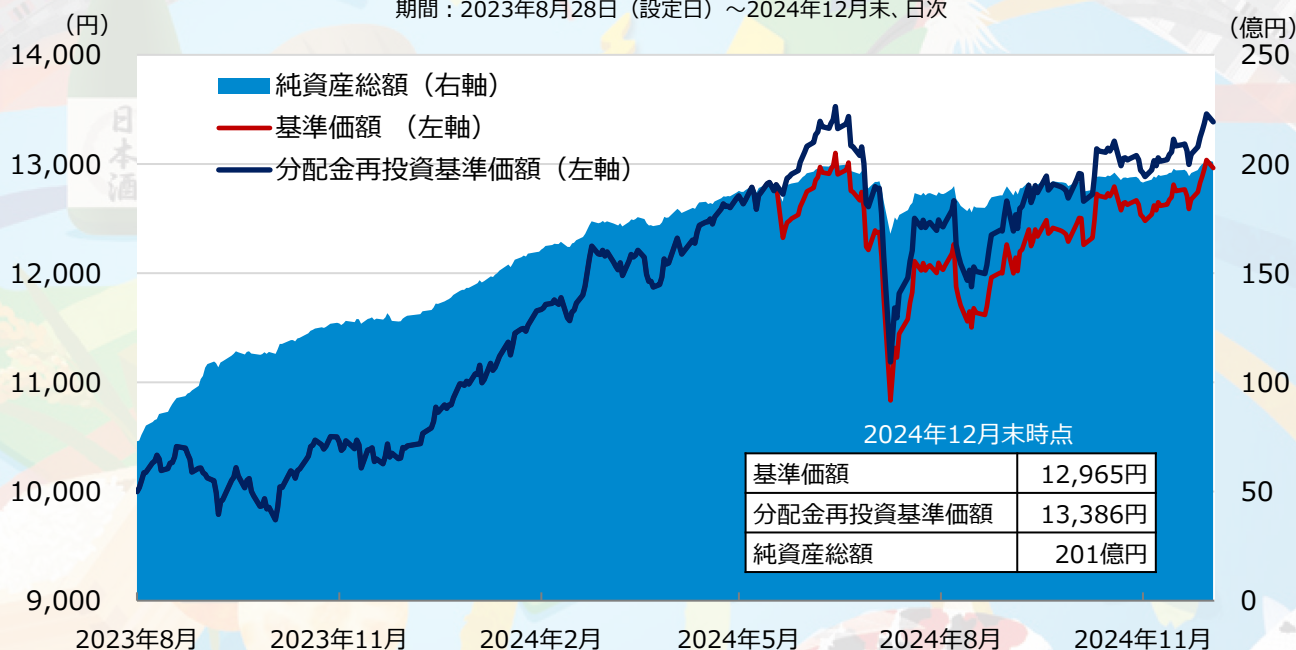
愛称: グローカルにいがた

～2024年振り返りレポート～

平素より、『にいがた未来応援グローバル株式ファンド(愛称: グローカルにいがた)(以下、「当ファンド」)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。
当レポートでは、昨年1年間の当ファンドの運用状況と今後の見通し等についてお伝えさせていただきます。
にいがたの皆さまに愛されるファンドを目指し、今後も運用を行ってまいりますので、よろしくお願い致します。

「グローカルにいがた」の基準価額・純資産総額の推移

期間：2023年8月28日（設定日）～2024年12月末、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。

投資信託は元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

第1期 寄附金総額：11,541,343 円

● 寄附先 新潟県



新潟県では、人口減少などによる社会経済状況の変化などを踏まえ、有識者による「持続可能な社会実現に向けた政策に係る検討委員会」を設置し、中長期的な県勢の維持又は発展に向けて展開すべき施策などについて検討が進められています。また、地域創生プラットフォームへの参画を通じて、県内各機関と連携を深めながら、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けて取組が行われています。

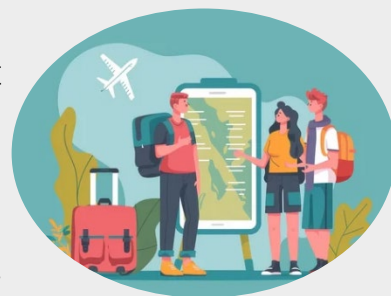
投資家の皆さまのご支援を賜り、2024年に新潟県へ寄附を行うことができました。
花角新潟県知事より、今村社長（第四北越証券）、中谷社長（明治安田アセット
マネジメント）へ感謝状をいただきました。



[寄附金使用用途]

新潟県が進める未来づくりの一環として県が取り組む各種観光施策等の進进行を目的に当ファンドの寄附金を活用させていただきます。

- ・観光旅行者の満足度向上及び再訪促進の取組
- ・すべての人にやさしく魅力ある観光地づくりのための取組
- ・外国人旅行者のための観光情報の発信及び外国人旅行者の来訪促進の取組
- ・観光振興に寄与する人材の育成、観光に関連する団体組織の充実等のための取組





◆ 当ファンドの運用状況と今後の見通し

●2024年の運用状況

- 2024年の株式市場は、国内外ともに堅調な展開となりました。こうした環境下、当ファンドの基準価額は、地元のいいがた企業などに投資する「いいがた関連株式」、配当や業績の安定が期待できる大型株に投資する「高配当日本株」、世界主要国の株式に投資する「外国株式ポートフォリオ」ともおおむね堅調に推移し、分配金再投資基準価額ベースで28.5%上昇と良好なパフォーマンスとなりました。
- また、2024年6月の初回決算では、分配金400円(1万口あたり、税引前)をお支払い致しました。

●今後の見通し

- 2025年の株式市場は、比較的良好な環境が継続すると考えています。国内株式市場は資本収益性を高める動きの中で、企業の株主還元の拡充や自社株買いなどによる資金流入が継続すると予想しています。外国株式市場は、トランプ新政権の政策に対する不透明感はあるものの、AI関連銘柄を中心とした堅調な企業業績や規制緩和に対する期待など、株価上昇傾向は継続するとみています。

＜直近1年間の基準価額と純資産総額の推移＞

期間：2023年12月末～2024年12月末、日次



※ 基準価額は1万口あたりで表示しています。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

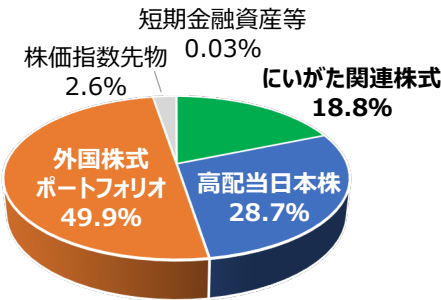
＜基準価額の要因分析＞

(単位：円)

	2024年				計
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	
騰落額	1,778	554	-753	967	2,546
いいがた関連株式	236	233	-95	35	409
高配当日本株	675	71	-128	201	819
外国株式ポートフォリオ	861	682	-462	747	1,828
株価指数先物	46	12	-23	29	64
分配金		(400)			(400)
その他(信託報酬等)	-41	-43	-46	-46	-176

＜資産配分＞

(2024年12月末時点)



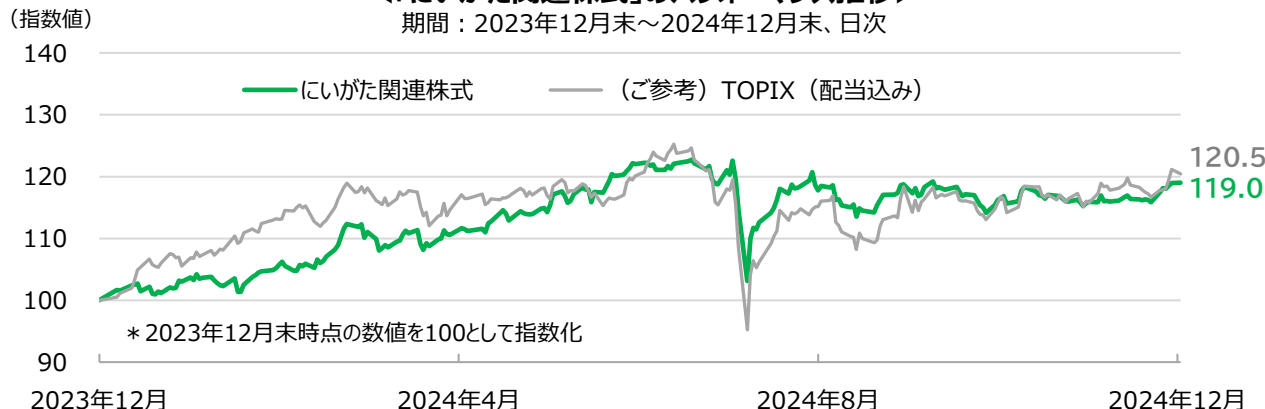
※ 資料では「いいがた関連株式」は明治安田いいがた関連株式マザーファンド、「高配当日本株」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、「外国株式ポートフォリオ」は明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドをさします。各マザーファンドの詳細は4～10ページをご参照ください。
※ 「基準価額の要因分析」は、簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。四捨五入した数値を使用しているため、各要因の合計が騰落額と一致しないことがあります。
※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた「いいがた未来応援グローバル株式ファンド」の純資産総額に対する割合です。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「にいがた関連株式」について

- 2024年の「にいがた関連株式」は、企業活動がコロナ禍から元に戻り、企業業績が回復傾向に向かう中、19.0%の上昇となりました。
- 「にいがた関連株式」では、2024年12月末時点で35銘柄に投資しています。組入銘柄で2024年に好調だった銘柄には、ヨネックス、第四北越フィナンシャルグループなどが挙げられます。今後も「にいがた関連株式」への投資を通じて地元企業の成長を支援していく方針です。

＜「にいがた関連株式」のパフォーマンス推移＞



＜「にいがた関連株式」の組入上位5銘柄＞

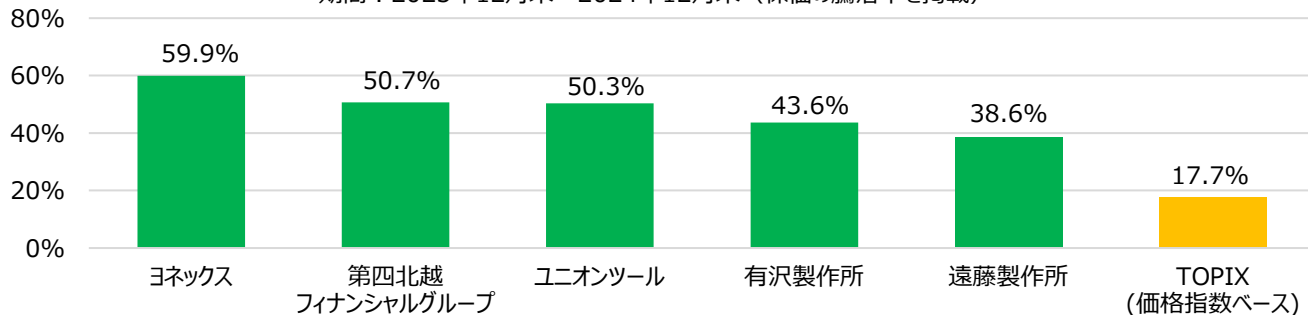
2024年12月末時点

組入銘柄数：35

	銘柄名	東証33業種	市場区分	組入比率
1	北越コーポレーション	パルプ・紙	プライム	1.1%
2	第四北越フィナンシャルグループ	銀行業	プライム	1.0%
3	ヨネックス	その他製品	スタンダード	0.9%
4	亀田製菓	食料品	プライム	0.8%
5	有沢製作所	化学	プライム	0.8%

＜組入銘柄のうち2024年の株価騰落率上位5銘柄＞

期間：2023年12月末～2024年12月末（株価の騰落率を掲載）



* 2023年6月28日付で当ファンドが直接投資する「にいがた関連株式」をマザーファンド化（新設）し、当該マザーファンドを投資対象とするファミリーファンド方式へ変更しました。

※ 「にいがた関連株式」は明治安田にいがた関連株式マザーファンドを指し、パフォーマンス推移では運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。TOPIX（配当込み）は「にいがた関連株式」のベンチマークではなく、あくまで参考値としてご参照ください。

※ 株価騰落率上位5銘柄で使用しているTOPIXは価格指数の数値です（配当込みの数値ではありません。）

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「にいがた関連株式」の組入銘柄のご紹介

▶ 北越コーポレーション (業種:パルプ・紙 証券コード:3865)

国内大手の製紙会社

👉 事業内容

- ◆ 1907年に北越製紙(株)として創業し、2018年より現在の社名となる。主に、紙・パルプ事業を発展させることで社会へ貢献。

👉 強み

- ◆ 印刷用紙、塗工紙の輸出量において国内メーカーでは高いシェアをもつ。プラスチックファイルの代替品として紙ファイルを提案することにも力を入れており事業拡大を図っている。



※ 写真は各社から提供を受けたものを使用。



▶ 第四北越フィナンシャルグループ (業種:銀行業 証券コード:7327)

新潟県内最大の金融グループ

👉 事業内容

- ◆ 2018年10月に設立された金融持株会社。銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム関連業務、人材紹介業務等、幅広い金融商品・サービスを提供。

👉 強み

- ◆ 新潟県内のメインバンクとしてのシェアが高い。そのネットワーク力を活かし、企業、県民、行政機関との取引や関係構築を通じて地域経済の活性化に貢献している。



※ 写真はイメージです。



※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

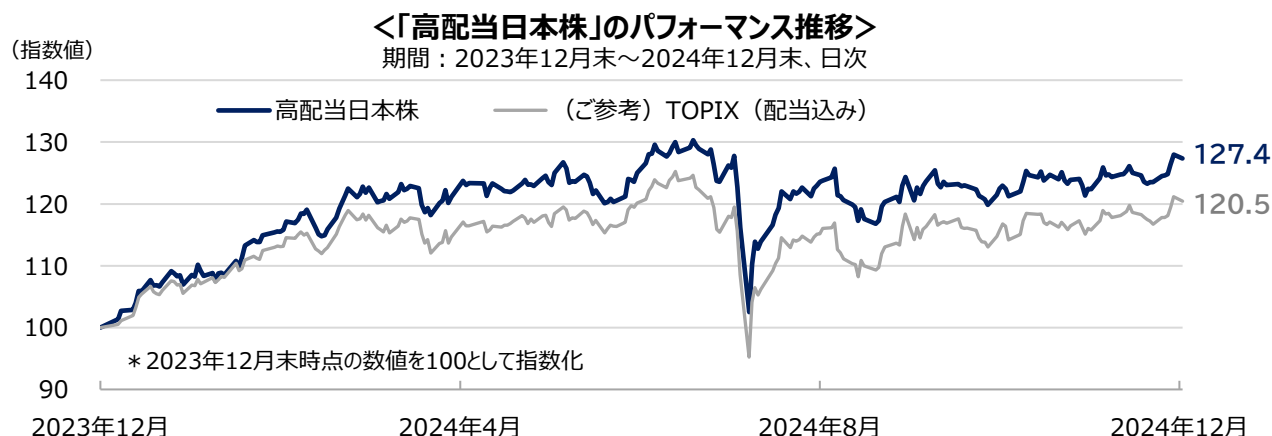
出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「高配当日本株」について

- 2024年のTOPIX(配当込み)は、20.5%上昇となりました。国内株式市場が堅調に推移する環境下、「高配当日本株」の基準価額は、高配当株の相対的にボラティリティが低い運用戦略が奏功したことや、政策保有株式の圧縮により資本効率の改善が期待された金融セクターの保有割合が高かったことから27.4%上昇とTOPIX（配当込み）を上回るパフォーマンスとなりました。
- 個別銘柄では、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、東京海上ホールディングス、キャノン等が好調な推移となりました。



<「高配当日本株」の組入上位5銘柄>

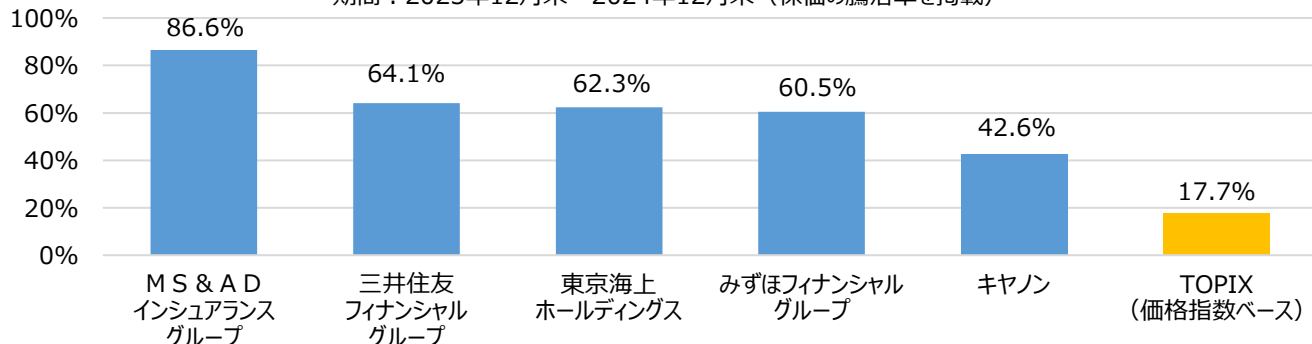
2024年12月末時点

組入銘柄数：29

	銘柄名	東証33業種	市場区分	組入比率
1	キャノン	電気機器	プライム	1.3%
2	オリックス	その他金融業	プライム	1.3%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	プライム	1.2%
4	第一生命ホールディングス	保険業	プライム	1.2%
5	積水ハウス	建設業	プライム	1.2%

<組入銘柄のうち2024年の株価騰落率上位5銘柄>

期間：2023年12月末～2024年12月末（株価の騰落率を掲載）



※「高配当日本株」は明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドを指し、パフォーマンス推移は運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークではなく、あくまで参考値としてご参照ください。

※ 株価騰落率上位5銘柄で使用しているTOPIXは価格指数の数値です（配当込みの数値ではありません。）

※ 業種は、東証33業種分類を使用しています。組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「高配当日本株」の組入銘柄のご紹介

▶ キヤノン (業種:電気機器 証券コード:7751)

日本を代表する精密機器メーカー

👉 事業内容

- ◆ カメラ、ビデオカメラ、プリンター、半導体製造装置、医療機器などの開発と販売を行う。ソフトウェアソリューション、ITソリューションなどの提供も行う。

👉 業績見通し

- ◆ 2024年12月期の連結業績予想では、売上高が過去最高の約4.5兆円と見込まれており、増収増益を達成する見通し。ITソリューション事業の成長が引き続き期待されており、全体的に堅調な業績が予想されている。



▶ オリックス (業種:その他金融業 証券コード:8591)

日本を代表する金融グループ

👉 事業内容

- ◆ 機械、船舶、自動車、航空機のリース業、融資、投資、保険、銀行などの金融事業、不動産事業、エネルギー事業など幅広く事業を展開している。

👉 業績見通し

- ◆ 引き続き安定した業績を維持するとみている。金融サービスや不動産事業の好調が続くと予想され、増配を実施する可能性が高いとみている。



※写真はイメージです。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ブルームバーグのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

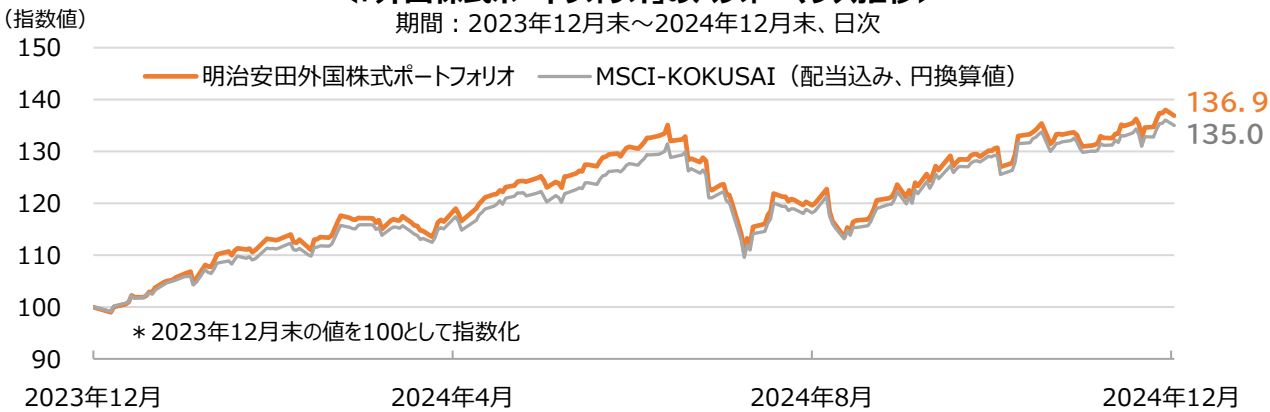
※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

◆「外国株式ポートフォリオ」について

- 2024年は、中東情勢や米中対立、欧州政治への不透明感、一時的な経済指標の悪化による米国経済への懸念といった不安定な要素もありましたが、企業業績が好調だったこと、FRBの利下げ開始、生成AI需要の拡大期待、2025年の米国新政権による規制緩和や減税への期待感を背景に、株式市場は上昇しました。「外国株式ポートフォリオ」は、米国へ約76%、欧州へ約15%投資しており(2024年12月末時点)、好調だった半導体・半導体製造装置などの組入比率を高めにしていたことなどから、36.9%の上昇となりました。
- 2025年の株式市場については、トランプ新政権の政策に対する不透明感はあるものの、AI関連銘柄を中心とした堅調な企業業績、金融などへの規制緩和、経済などのソフトランディング期待などから、株式市場は堅調に推移するものとみています。

＜「外国株式ポートフォリオ」のパフォーマンス推移＞

期間：2023年12月末～2024年12月末、日次



＜「外国株式ポートフォリオ」の組入上位5銘柄＞

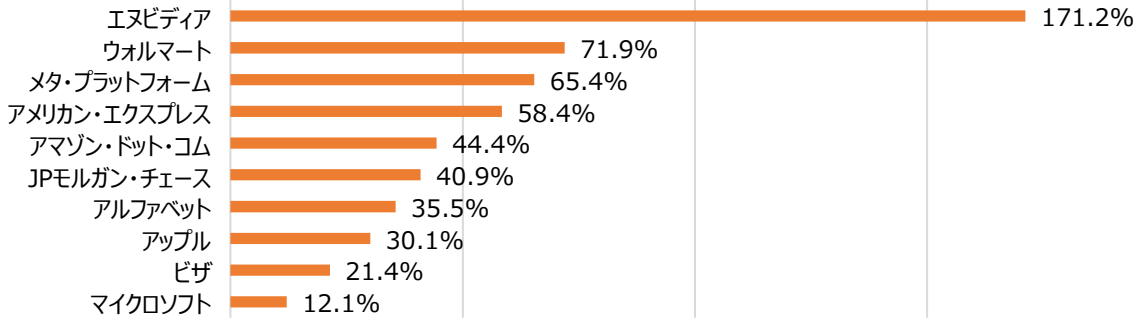
2024年12月末時点

組入銘柄数：113

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.2%
2	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米国	3.1%
3	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	2.9%
4	アルファベット	メディア・娯楽	米国	2.3%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	米国	1.6%

＜組入上位10銘柄における2024年の株価騰落率＞

期間：2023年12月末～2024年12月末（株価の騰落率を上位から掲載。2024年12月末時点）



※「外国株式ポートフォリオ」は明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドを指し、パフォーマンス推移は運用管理費用（信託報酬）等の費用を考慮せずに算出しています。MSCI-KOKUSAI（配当込み、円換算値）は「外国株式ポートフォリオ」のベンチマークです。

※ 業種は、GICS（世界産業分類）の分類を使用しています。組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ブルームバーグおよびファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※ 上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



◆「外国株式ポートフォリオ」の組入銘柄のご紹介

▶ エヌビディア (国:米国 業種:半導体・半導体関連装置 証券コード:NVDA)

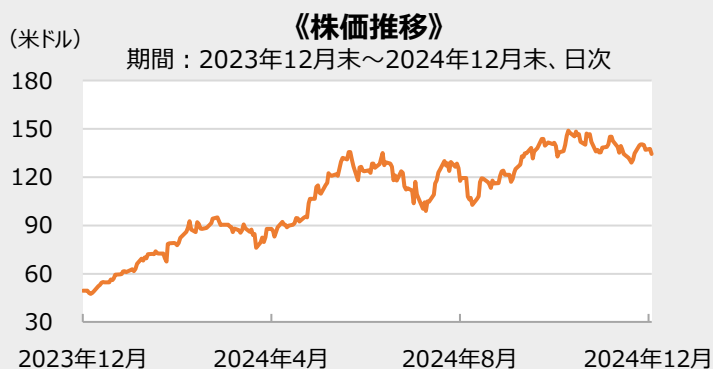
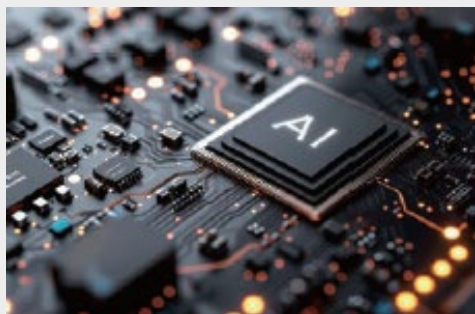
世界各地で事業を展開する大手半導体メーカー

👉 事業内容

- ◆ 科学的計算、AI、データサイエンス、自動運転車、ロボット工学、メタバース、3Dインターネットアプリケーションのためのプラットフォームの開発を行い、PCグラフィックにも注力している。

👉 強み

- ◆ GPU(グラフィックプロセッシングユニット)の設計と開発において世界をリードする。ゲーム、データセンター、AIなどの分野で圧倒的なシェアをもつ。生成AIの発展に大きく貢献している。



▶ マイクロソフト (国:米国 業種:ソフトウェア・サービス 証券コード:MSFT)

世界各地で事業を展開する大手ソフトウェア会社

👉 事業内容

- ◆ 世界各地で「Windows」、「Office」といったアプリケーションを開発・提供するほか、クラウドサービス「Azure」や家庭用ゲーム機「Xbox」等の事業を展開している。

👉 強み

- ◆ 出資する生成AI大手のOpenAI社との関係を強化し、自社のすべてのソリューションにAIを組み込む戦略が評価され、業績は好調に推移。



※写真はイメージです。

※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、組入銘柄は将来変更されることがあります。

出所：ファクトセットのデータをもとに明治安田アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

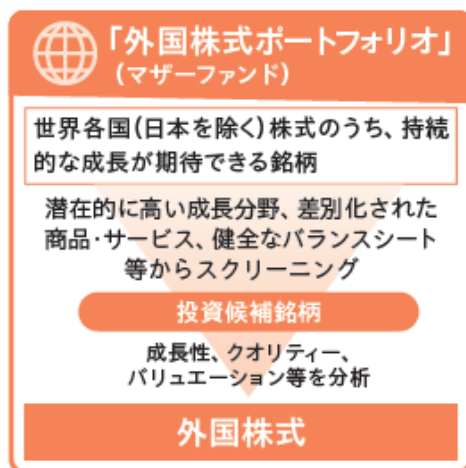
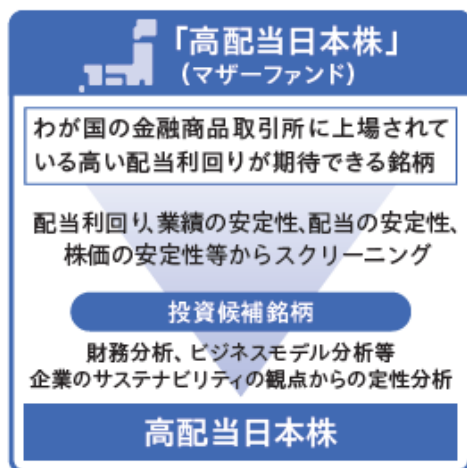
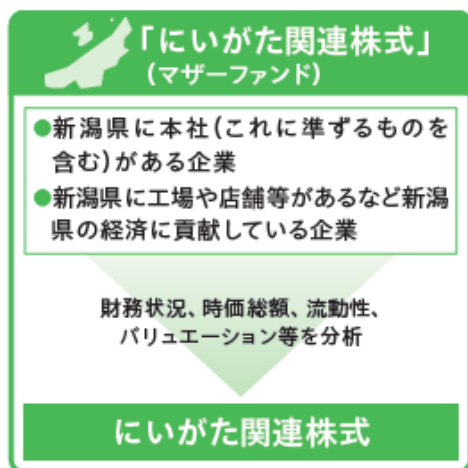
ファンドの特色

特色 1

明治安田にいがた関連株式マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドおよび明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド(以下、それぞれまたは総称して「マザーファンド」ということがあります。)を主要投資対象とします。

- 明治安田にいがた関連株式マザーファンドの運用においては、にいがた関連企業等の中から財務状況や流動性、バリュエーション等を考慮して銘柄を選定します。
- 明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンドの運用においては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、予想配当利回りが市場平均を上回り、配当や業績等の安定性が高いと判断される銘柄を厳選します。
- 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドの運用においては、世界各国(日本を除く)の株式の中から、成長性、クオリティー、バリュエーションに着目して持続的な成長が期待できる銘柄を選定します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドの運用プロセス



各マザーファンドの配分比率は、にいがた関連株式は概ね20%程度、高配当日本株は概ね30%程度、外国株式ポートフォリオは概ね50%程度とします。

にいがた未来応援グローバル株式ファンド

- ※各マザーファンドの組入比率は適宜調整を行います(一部、株価指数先物取引を活用する場合があります。)
※原則として、株式の実質組入比率は高位を保ちます。ただし、市場環境等によっては、株式の実質組入比率を引き下げることがあります。
※株式を保有した場合と同様の損益を実現する目的または価格変動リスクを低減する目的で株価指数先物取引を活用する場合があります。
※運用プロセス図は今後変更される場合があります。

特色 2

年1回(6月15日。休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、信託財産の成長に資することを目的に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

～新潟の未来を応援するために～

当ファンドでは、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を「新潟県の未来づくり」を支援するために寄附を行います。

- 寄附の内容につきましては、委託会社が販売会社と協議のうえ決定し、委託会社のホームページを通じて、受益者の皆さまにご報告します。なお、寄附金額につきましては、委託会社と販売会社が、それぞれ、毎年6月の決算期末を基準に、収受した運用管理費用(信託報酬)の中から、当該計算期間中の日々の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額とします。

※将来的には状況によって寄附金額が変更になることがあります。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※「ご留意事項」を必ずご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

〈主な変動要因〉

株価変動 リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。また、新興国の株式は、先進国の株式と比較して価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額に大きな影響を与える場合があります。
為替変動 リスク	外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。
カントリー リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。また、新興国への投資は一般的に先進国と比べてカントリーリスクが高まる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。
当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

ご留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します(外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります)。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

＜使用インデックスについて＞

- 東証株価指数の算出値およびそれに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出・公表している株価指数で、日本を除く世界主要国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。MSCI-KOKUSAIに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

お申込みメモ

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
購入・換金 申込不可日	申込日がニューヨークの証券取引所の休業日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2023年8月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	6月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	1,000億円
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益が課税対象となります。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※ 当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。	
信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。	
	配分	料率(年率)
	委託会社	0.715% (税抜0.65%)
	販売会社	0.715% (税抜0.65%)
	受託会社	0.033% (税抜0.03%)
	合計	1.463% (税抜1.33%)
	役務の内容	
	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	
	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率	
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。	

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等: 第四北越証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号
 加入協会: 日本証券業協会

●設定・運用は



商号等: 明治安田アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会